

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	無期限（2016年10月27日設定）	
運用方針	日経平均株価（日経225）に連動する投資成果の達成を目標とします。	
主要投資対象	東京海上・日経225インデックスファンド	「東京海上・日経225インデックスマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・日経225インデックスマザーファンド	日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・日経225インデックスファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・日経225インデックスマザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・日経225 インデックスファンド

第4期 運用報告書（全体版） （決算日 2020年8月6日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・日経225インデックスファンド」は、このたび、第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 分 配	金 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円
2016年10月27日	10,000	—	—	17,391.84	—	—	—	1
1期(2017年8月7日)	11,630	0	16.3	20,055.89	15.3	90.0	9.7	217
2期(2018年8月6日)	13,251	0	13.9	22,507.32	12.2	96.8	3.2	1,631
3期(2019年8月6日)	12,326	0	△ 7.0	20,585.31	△ 8.5	93.0	7.6	2,422
4期(2020年8月6日)	13,654	0	10.8	22,418.15	8.9	91.4	8.6	3,455

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

ベンチマークは「日経平均株価（日経225）」です。設定日の日経225は、設定日（2016年10月27日）の前営業日の値を表示しています。
「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
当ファンドは、東京海上アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年 8 月 6 日	円 12,326	% —	20,585.31	% —	% 93.0	% 7.6
8 月末	12,406	0.6	20,704.37	0.6	91.0	8.9
9 月末	13,131	6.5	21,755.84	5.7	88.8	11.2
10 月末	13,836	12.3	22,927.04	11.4	90.0	10.0
11 月末	14,050	14.0	23,293.91	13.2	90.2	9.8
12 月末	14,292	16.0	23,656.62	14.9	89.9	10.1
2020年 1 月 末	14,014	13.7	23,205.18	12.7	95.8	△ 6.6
2 月 末	12,772	3.6	21,142.96	2.7	87.5	21.6
3 月 末	11,520	△ 6.5	18,917.01	△ 8.1	93.4	6.6
4 月 末	12,293	△ 0.3	20,193.69	△ 1.9	92.9	△ 2.3
5 月 末	13,308	8.0	21,877.89	6.3	93.7	6.3
6 月 末	13,580	10.2	22,288.14	8.3	92.3	7.6
7 月 末	13,229	7.3	21,710.00	5.5	92.9	9.6
(期 末) 2020年 8 月 6 日	13,654	10.8	22,418.15	8.9	91.4	8.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

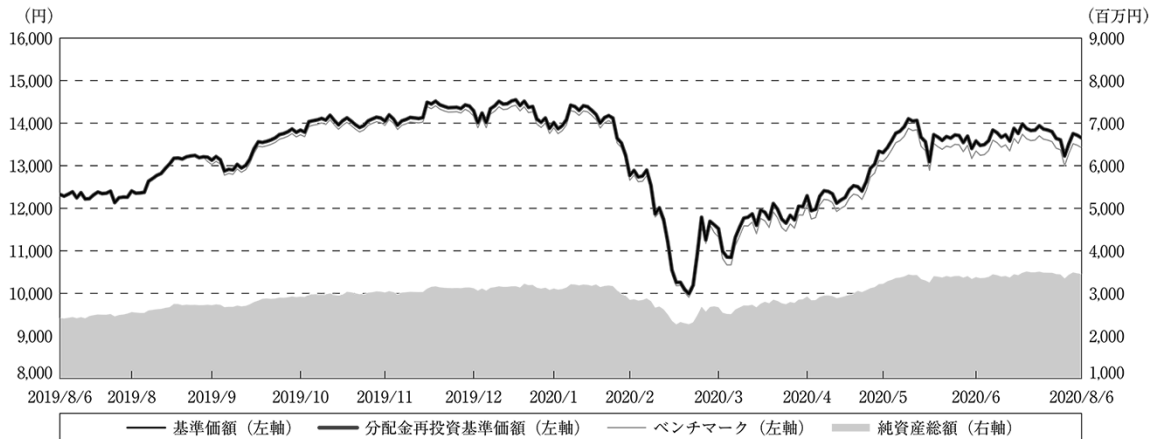
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2019年8月7日～2020年8月6日)

■期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2019年8月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・各国中央銀行による大規模な金融緩和
- ・新型コロナウイルスのワクチンや治療薬開発への期待感

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた景気減速懸念の高まり
- ・米中対立の激化

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から2020年1月末にかけては、米中貿易協議進展への期待などを背景に、国内株式市場は上昇基調で推移しました。

2月に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた景気減速懸念の高まりなどを背景に大幅な下落に転じたものの、3月下旬以降は各国中央銀行による大規模な金融緩和や欧米における経済活動再開への期待感などから、国内株式市場は上昇基調で推移しました。

6月以降は、各国の新型コロナウイルス新規感染者数の急増や米中が相互に領事館を閉鎖したことなどを背景とした米中対立の激化が相場の重石となったものの、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬開発への期待が投資家心理を支え、国内株式市場は横ばいで推移しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・日経225インデックスファンド>

「東京海上・日経225インデックスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、10.8%上昇しました。

<東京海上・日経225インデックスマザーファンド>

日経平均株価（日経225）に連動した投資成果を目標として運用を行っています。個別の銘柄選択は、日経225に採用されている銘柄を主要投資対象とし、みなし額面を考慮した等株数投資を行いました。

当期において、実質的な株式組入比率はほぼ100%に維持しました。

以上のような運用の結果、基準価額は11.0%上昇し、ベンチマークの騰落率+8.9%にほぼ連動する値動きとなりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+10.8%となり、ベンチマークの騰落率+8.9%にほぼ連動しました。また、ベンチマークからの乖離度合いを表すトラッキングエラー[※]は、過去1年で1.0%となりました。

(主な差異要因)

プラス要因

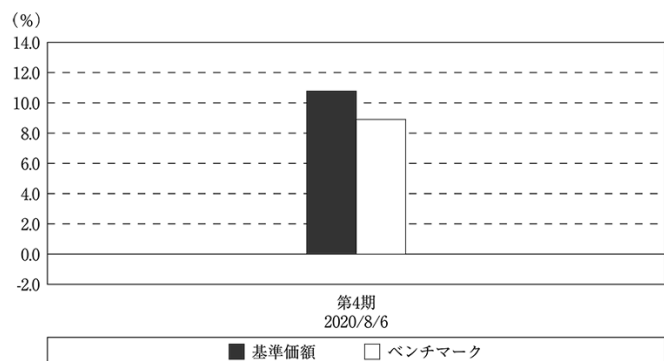
- ・保有銘柄の配当金収入

マイナス要因

- ・信託報酬などのコスト

※毎月対ベンチマーク超過収益率（ファンドの収益率とベンチマークの収益率との差）の標準偏差（ばらつき度合い）を年率換算したものです。ベンチマークとの連動性が高いほどこの値は低くなります。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2019年8月7日～ 2020年8月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,653

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・日経225インデックスファンド>

「東京海上・日経225インデックスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・日経225インデックスマザーファンド>

ファンドの基本方針に基づき、日経225構成銘柄に加え、日経225先物も利用しながら実質的な株式の組入比率をほぼ100%に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 8 月 7 日～2020年 8 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 33	% 0.247	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.110)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.110)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(4)	(0.032)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	38	0.284	
期中の平均基準価額は、13,202円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

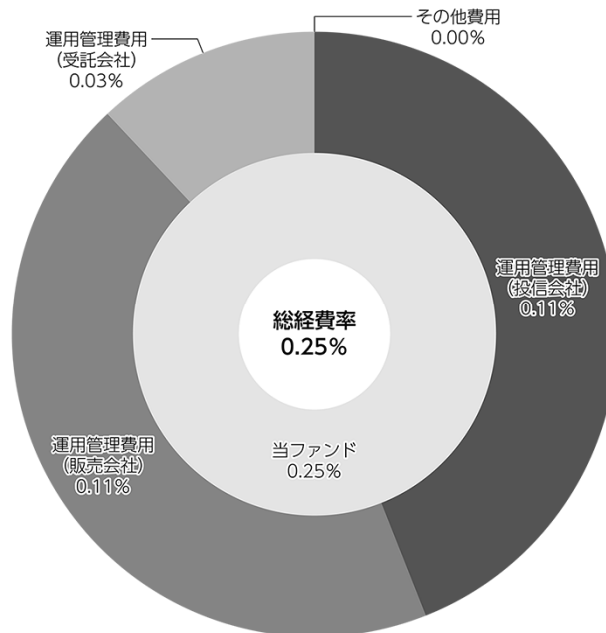
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月7日～2020年8月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・日経225インデックスマザーファンド	1,242,336	1,680,124	706,046	960,321

○株式売買比率

(2019年8月7日～2020年8月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・日経225インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	71,683,414千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,873,586千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.60

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月7日～2020年8月6日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<東京海上・日経225インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	132	193	56

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは東京海上ホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年8月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上・日経225インデックスマザーファンド	1,886,173	2,422,463	3,455,401

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年8月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・日経225インデックスマザーファンド	3,455,401	99.3
コール・ローン等、その他	24,513	0.7
投資信託財産総額	3,479,914	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,479,914,499
東京海上・日経225インデックスマザーファンド(評価額)	3,455,401,410
未収入金	24,513,089
(B) 負債	24,513,089
未払解約金	20,680,941
未払信託報酬	3,748,923
その他未払費用	83,225
(C) 純資産総額(A－B)	3,455,401,410
元本	2,530,718,522
次期繰越損益金	924,682,888
(D) 受益権総口数	2,530,718,522口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,654円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,965,740,844円、期中追加設定元本額は1,296,395,010円、期中一部解約元本額は731,417,332円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年8月7日～2020年8月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	274,616,239
売買益	363,236,684
売買損	△ 88,620,445
(B) 信託報酬等	△ 7,478,228
(C) 当期損益金(A＋B)	267,138,011
(D) 前期繰越損益金	△ 64,272,854
(E) 追加信託差損益金	721,817,731
(配当等相当額)	(162,933,803)
(売買損益相当額)	(558,883,928)
(F) 計(C＋D＋E)	924,682,888
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	924,682,888
追加信託差損益金	721,817,731
(配当等相当額)	(166,353,562)
(売買損益相当額)	(555,464,169)
分配準備積立金	202,865,157

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	51,535,413円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	85,455,315円
c. 信託約款に規定する収益調整金	721,817,731円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	65,874,429円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	924,682,888円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,653円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。

東京海上・日経225インデックスマザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2020年8月6日）

（計算期間 2019年8月7日～2020年8月6日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
（設定日）	円	%		%	%	%	百万円
2016年8月12日	10,000	—	16,919.92	—	—	—	0.01
1期(2017年8月7日)	12,060	20.6	20,055.89	18.5	90.0	9.7	28,422
2期(2018年8月6日)	13,775	14.2	22,507.32	12.2	96.8	3.2	26,324
3期(2019年8月6日)	12,846	△ 6.7	20,585.31	△ 8.5	93.0	7.6	29,216
4期(2020年8月6日)	14,264	11.0	22,418.15	8.9	91.4	8.6	16,405

（注）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

ベンチマークは「日経平均株価（日経225）」です。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

当ファンドは、東京海上アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベ ン チ	マ ー ク	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2019年8月6日	円	%		%	%	%
	12,846	—	20,585.31	—	93.0	7.6
8月末	12,931	0.7	20,704.37	0.6	91.0	8.9
9月末	13,690	6.6	21,755.84	5.7	88.7	11.2
10月末	14,428	12.3	22,927.04	11.4	89.9	10.0
11月末	14,654	14.1	23,293.91	13.2	90.1	9.8
12月末	14,909	16.1	23,656.62	14.9	89.8	10.1
2020年1月末	14,623	13.8	23,205.18	12.7	95.7	△ 6.6
2月末	13,329	3.8	21,142.96	2.7	87.5	21.6
3月末	12,026	△ 6.4	18,917.01	△ 8.1	93.4	6.5
4月末	12,835	△ 0.1	20,193.69	△ 1.9	92.8	△ 2.3
5月末	13,896	8.2	21,877.89	6.3	93.6	6.3
6月末	14,183	10.4	22,288.14	8.3	92.2	7.6
7月末	13,820	7.6	21,710.00	5.5	92.8	9.6
(期 末) 2020年8月6日						
	14,264	11.0	22,418.15	8.9	91.4	8.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2019年8月7日～2020年8月6日)

■期中の基準価額等の推移

期首：12,846円

期末：14,264円

騰落率：11.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・各国中央銀行による大規模な金融緩和
- ・新型コロナウイルスのワクチンや治療薬開発への期待感

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた景気減速懸念の高まり
- ・米中対立の激化

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から2020年1月末にかけては、米中貿易協議進展への期待などを背景に、国内株式市場は上昇基調で推移しました。

2月に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた景気減速懸念の高まりなどを背景に大幅な下落に転じたものの、3月下旬以降は各国中央銀行による大規模な金融緩和や欧米における経済活動再開への期待感などから、国内株式市場は上昇基調で推移しました。

6月以降は、各国の新型コロナウイルス新規感染者数の急増や米中が相互に領事館を閉鎖したことなどを背景とした米中対立の激化が相場の重石となったものの、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬開発への期待が投資家心理を下支えし、国内株式市場は横ばいで推移しました。



(注) ベンチマークは、期首(2019年8月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

■ポートフォリオについて

日経平均株価（日経225）に連動した投資成果を目標として運用を行っています。個別の銘柄選択は、日経225に採用されている銘柄を主要投資対象とし、みなし額面を考慮した等株数投資を行いました。

当期において、実質的な株式組入比率はほぼ100%に維持しました。

以上の運用の結果、基準価額は11.0%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+11.0%となり、ベンチマークの騰落率+8.9%にほぼ連動しました。また、ベンチマークからの乖離度合いを表すトラッキングエラー※は、過去1年で年率1.0%となりました。

- (主な差異要因)
- プラス要因**
- ・保有銘柄の配当金収入

※毎月の対ベンチマーク超過収益率（ファンドの収益率とベンチマークの収益率との差）の標準偏差（ばらつき度合い）を年率換算したものです。ベンチマークとの連動性が高いほどこの値は低くなります。

○今後の運用方針

ファンドの基本方針に基づき、日経225構成銘柄に加え、日経225先物も利用しながら実質的な株式の組入比率をほぼ100%に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。

○1万口当たりの費用明細 (2019年8月7日～2020年8月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	円 4	% 0.031	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	(4)	(0.031)	
合 計	4	0.031	
期中の平均基準価額は、13,777円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年8月7日～2020年8月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,715	29,151,851	12,911	42,531,563
		(54)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		63,249	63,814	14,860	14,880

○株式売買比率

(2019年8月7日～2020年8月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	71,683,414千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,873,586千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.60

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月7日～2020年8月6日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 132	百万円 193	百万円 56

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは東京海上ホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年8月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	48	24	11,184
マルハニチロ	4.8	2.4	5,467
鉱業 (0.0%)			
国際石油開発帝石	19.2	9.6	6,105
建設業 (2.0%)			
コムシスホールディングス	48	24	76,080
大成建設	9.6	4.8	16,776
大林組	48	24	24,120
清水建設	48	24	18,768
長谷工コーポレーション	9.6	4.8	6,177
鹿島建設	24	12	14,712
大和ハウス工業	48	24	59,100
積水ハウス	48	24	48,072
日揮ホールディングス	48	24	28,104
食料品 (3.8%)			
日清製粉グループ本社	48	24	40,608
明治ホールディングス	9.6	4.8	40,128
日本ハム	24	12	57,060
サッポロホールディングス	9.6	4.8	9,067
アサヒグループホールディングス	48	24	83,376
キリンホールディングス	48	24	48,792
宝ホールディングス	48	24	23,352
キッコーマン	48	24	136,560
味の素	48	24	45,612
ニチレイ	24	12	36,060
日本たばこ産業	48	24	46,944
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	4.8	2.4	3,820
ユニチカ	4.8	2.4	895
帝人	9.6	4.8	7,800
東レ	48	24	11,863
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	48	24	10,944

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本製紙	4.8	2.4	3,278
化学 (8.0%)			
クラレ	48	24	26,928
旭化成	48	24	21,050
昭和電工	4.8	2.4	5,385
住友化学	48	24	8,328
日産化学	48	24	141,360
東ソー	24	12	16,884
トクヤマ	9.6	4.8	12,686
デンカ	9.6	4.8	12,816
信越化学工業	48	24	304,560
三井化学	9.6	4.8	10,036
三菱ケミカルホールディングス	24	12	7,333
宇部興産	4.8	2.4	4,372
日本化薬	48	24	26,040
花王	48	24	188,712
D I C	4.8	2.4	6,499
富士フイルムホールディングス	48	24	116,280
資生堂	48	24	145,536
日東電工	48	24	147,360
医薬品 (9.5%)			
協和キリン	48	24	64,440
武田薬品工業	48	24	92,568
アステラス製薬	240	120	199,260
大日本住友製薬	48	24	32,040
塩野義製薬	48	24	145,824
中外製薬	48	72	350,208
エーザイ	48	24	204,912
第一三共	48	24	221,016
大塚ホールディングス	48	24	108,216
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	19.2	9.6	21,475
ENEOSホールディングス	48	24	9,261

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	24	12	17,424
ブリヂストン	48	24	76,080
ガラス・土石製品 (1.0%)			
A G C	9.6	4.8	14,424
日本板硝子	4.8	2.4	888
日本電気硝子	14.4	7.2	13,291
住友大阪セメント	4.8	2.4	9,228
太平洋セメント	4.8	2.4	5,844
東海カーボン	48	24	21,768
T O T O	24	12	49,260
日本碍子	48	24	35,520
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	4.8	2.4	2,364
神戸製鋼所	4.8	2.4	900
ジェイ エフ イー ホールディングス	4.8	2.4	1,838
大太平洋金属	4.8	2.4	3,770
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	48	24	4,416
三井金属鉱業	4.8	2.4	5,851
東邦亜鉛	4.8	2.4	3,885
三菱マテリアル	4.8	2.4	5,589
住友金属鉱山	24	12	41,772
DOWAホールディングス	9.6	4.8	16,368
古河電気工業	4.8	2.4	6,249
住友電気工業	48	24	29,604
フジクラ	48	24	7,272
金属製品 (0.2%)			
S U M C O	4.8	2.4	3,931
東洋製鐵グループホールディングス	48	24	27,072
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	9.6	4.8	7,766
オークマ	9.6	4.8	21,672
アマダ	48	24	18,600
小松製作所	48	24	50,064
住友重機械工業	9.6	4.8	10,771
日立建機	48	24	75,840
クボタ	48	24	38,748

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
荏原製作所	9.6	4.8	12,336
ダイキン工業	48	24	451,680
日本精工	48	24	17,112
N T N	48	24	4,464
ジェイテクト	48	24	18,216
日立造船	9.6	4.8	1,828
三菱重工業	4.8	2.4	5,744
I H I	4.8	2.4	3,429
電気機器 (20.0%)			
日清紡ホールディングス	48	24	16,272
コニカミノルタ	48	24	7,560
ミネパಾಮツミ	48	24	45,504
日立製作所	9.6	4.8	16,276
三菱電機	48	24	33,264
富士電機	9.6	4.8	14,568
安川電機	48	24	86,520
オムロン	48	24	180,960
ジーエス・ユアサ コーポレーション	9.6	4.8	7,900
日本電気	4.8	2.4	13,296
富士通	4.8	2.4	33,888
神電気工業	4.8	2.4	2,330
セイコーエプソン	96	48	56,448
パナソニック	48	24	21,768
ソニー	48	24	203,232
T D K	48	24	278,880
アルプスアルパイン	48	24	36,528
横河電機	48	24	41,664
アドバンテスト	96	48	261,600
カシオ計算機	48	24	36,408
ファナック	48	24	439,080
京セラ	96	48	289,488
太陽誘電	48	24	83,520
S C R E E Nホールディングス	9.6	4.8	25,152
キヤノン	72	36	63,738
リコー	48	24	17,760
東京エレクトロン	48	24	685,560
輸送用機器 (4.1%)			
デンソー	48	24	97,536

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井E&Sホールディングス	4.8	2.4	993
川崎重工業	4.8	2.4	3,463
日産自動車	48	24	9,117
いすゞ自動車	24	12	11,922
トヨタ自動車	48	24	163,200
日野自動車	48	24	16,272
三菱自動車工業	4.8	2.4	540
マツダ	9.6	4.8	2,894
本田技研工業	96	48	127,128
スズキ	48	24	94,968
S U B A R U	48	24	48,384
ヤマハ発動機	48	24	40,200
精密機器 (4.0%)			
テルモ	192	96	391,104
ニコン	48	24	19,032
オリンパス	192	96	186,672
シチズン時計	48	24	7,104
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	48	24	147,168
凸版印刷	24	12	19,536
大日本印刷	24	12	26,844
ヤマハ	48	24	121,680
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	4.8	2.4	703
中部電力	4.8	2.4	2,954
関西電力	4.8	2.4	2,413
東京瓦斯	9.6	4.8	10,312
大阪瓦斯	9.6	4.8	9,441
陸運業 (1.7%)			
東武鉄道	9.6	4.8	14,664
東急	24	12	14,724
小田急電鉄	24	12	27,348
京王電鉄	9.6	4.8	26,592
京成電鉄	24	12	31,860
東日本旅客鉄道	4.8	2.4	14,709
西日本旅客鉄道	4.8	2.4	11,179
東海旅客鉄道	4.8	2.4	32,208
日本通運	4.8	2.4	12,744

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	48	24	67,152
海運業 (0.1%)			
日本郵船	4.8	2.4	3,710
商船三井	4.8	2.4	4,516
川崎汽船	4.8	2.4	2,438
空運業 (0.0%)			
A N Aホールディングス	4.8	2.4	5,349
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	24	12	33,336
情報・通信業 (12.3%)			
Zホールディングス	19.2	9.6	6,192
トレンドマイクロ	48	24	157,680
スカパーJ S A Tホールディングス	4.8	2.4	960
日本電信電話	9.6	9.6	24,091
K D D I	288	144	463,248
N T T ドコモ	4.8	2.4	7,207
東宝	4.8	2.4	7,980
エヌ・ティ・ティ・データ	240	120	147,120
コナミホールディングス	48	24	90,840
ソフトバンクグループ	288	144	942,912
卸売業 (1.8%)			
双日	4.8	2.4	554
伊藤忠商事	48	24	59,088
丸紅	48	24	13,653
豊田通商	48	24	69,744
三井物産	48	24	40,416
住友商事	48	24	30,684
三菱商事	48	24	52,824
小売業 (12.3%)			
J・フロント リテイリング	24	12	7,800
三越伊勢丹ホールディングス	48	24	11,880
セブン&アイ・ホールディングス	48	24	79,200
ファミリーマート	192	96	221,760
高島屋	24	12	9,036
丸井グループ	48	24	38,304
イオン	48	24	61,476
ファーストリテイリング	48	24	1,411,440

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (0.5%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	48	24	7,848
新生銀行	4.8	2.4	2,846
あおぞら銀行	4.8	2.4	4,358
三菱UFJフィナンシャル・グループ	48	24	9,907
りそなホールディングス	4.8	2.4	849
三井住友トラスト・ホールディングス	4.8	2.4	6,826
三井住友フィナンシャルグループ	4.8	2.4	6,958
千葉銀行	48	24	11,952
ふくおかフィナンシャルグループ	9.6	4.8	7,896
静岡銀行	48	24	16,944
みずほフィナンシャルグループ	48	24	3,165
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	48	24	11,092
野村ホールディングス	48	24	12,362
松井証券	48	24	21,240
保険業 (0.7%)			
SOMPOホールディングス	12	6	22,002
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	14.4	7.2	20,080
ソニーフィナンシャルホールディングス	9.6	—	—
第一生命ホールディングス	4.8	2.4	3,135
東京海上ホールディングス	24	12	56,304
T&Dホールディングス	9.6	4.8	4,425

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (0.6%)			
クレディセゾン	48	24	25,560
日本取引所グループ	—	24	60,312
不動産業 (1.1%)			
東急不動産ホールディングス	48	24	10,368
三井不動産	48	24	41,580
三菱地所	48	24	37,692
東京建物	24	12	14,280
住友不動産	48	24	67,380
サービス業 (6.5%)			
エムスリー	—	57.6	338,112
ディー・エヌ・エー	14.4	7.2	11,786
電通グループ	48	24	61,968
サイバーエージェント	9.6	4.8	28,896
楽天	48	24	24,816
リクルートホールディングス	144	72	258,912
日本郵政	48	24	17,971
東京ドーム	24	—	—
セコム	48	24	224,832
合 計	株 数 ・ 金 額	8,517	4,376
	銘柄数<比率>	225	225

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 百万円
			1,410 —

○投資信託財産の構成

(2020年8月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,989,134	90.4
コール・ローン等、その他	1,582,942	9.6
投資信託財産総額	16,572,076	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,474,524,303
コール・ローン等	1,563,910,483
株式(評価額)	14,989,134,720
未収入金	5,550,700
未収配当金	19,502,400
差入委託証拠金	896,426,000
(B) 負債	1,069,100,684
未払解約金	159,493,307
未払利息	1,377
差入委託証拠金代用有価証券	909,606,000
(C) 純資産総額(A-B)	16,405,423,619
元本	11,501,073,163
次期繰越損益金	4,904,350,456
(D) 受益権総口数	11,501,073,163口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,264円

(注) 当親ファンドの期首元本額は22,744,320,097円、期中追加設定元本額は28,419,271,451円、期中一部解約元本額は39,662,518,385円です。

(元本の内訳)

東京海上・日経225インデックスファンド<適格機関投資家限定> 9,078,610,032円

東京海上・日経225インデックスファンド 2,422,463,131円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

(注) 2020年8月6日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・株式 1,204,093,500円

○損益の状況 (2019年8月7日～2020年8月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	405,922,314
受取配当金	407,011,572
受取利息	9,715
その他収益金	28,633
支払利息	△ 1,127,606
(B) 有価証券売買損益	1,199,203,302
売買益	3,938,039,351
売買損	△ 2,738,836,049
(C) 先物取引等取引損益	△ 262,613,100
取引益	831,886,220
取引損	△ 1,094,499,320
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,342,512,516
(E) 前期繰越損益金	6,472,214,364
(F) 追加信託差損益金	10,997,250,058
(G) 解約差損益金	△13,907,626,482
(H) 計(D+E+F+G)	4,904,350,456
次期繰越損益金(H)	4,904,350,456

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。